鎌倉市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）（素案）に対する意見公募（パブリックコメント）に係る意見と市の考え方一覧

No	ページ	意見の内容	市の考え方 (網掛けしている部分は計画に反映します)
1	3	SDG s と本計画について、SDG s への取り組み活動について具体的な内容が記載されていない。 (SDG s に取り組む際の目標設定、定量的目標値・達成年度、実施状況の把握、評価方法についても記載する)	コラムについての御意見であるため参考といたします。本計画を推進することで、「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」や「13. 気候変動に具体的な対策を」などSDG s のいくつかの目標達成に寄与すると考えます。
2	4	RE100への取り組み活動についても具体的な内容が記載されていない。(RE100に取り組む際の目標設定、定量的目標値・達成年度、実施状況の把握、評価方法についても記載する)	コラムについての御意見であるため参考といたします。RE100については取り組むべき重要な施策であると認識しており、今後の検討課題といたします。
3	22 ～ 40	4.基本方針はよくできているが、5.計画のロードマップや6.計画の推進が弱い。	計画の推進にあたっては、省エネルギー診断等のデータを活用するとともに各施設の設備等の状況を把握しながら、PDCAサイクルの中でより実効性のある具体的な取組を実施してまいります。
4	23	財政的裏付けが見えない。国の補助金や交付金などの活用を明記したほうがよい。	財政的な裏付けや補助金等の活用については毎年度の予算や第3次鎌倉市総合計画第4期基本計画実施計画の中で示してまいります。
5	23	EVの導入は災害時対策にも有効であり進めて頂きたいと思います。また、EVの災害時の有効活用には、効率的な運用計画の策定が必要であり、外部有識者を交えての早期検討をお願いします。	EVは環境負荷の少ない移動手段として有効であることから導入を進めています。また、EVのバッテリーから電源供給できる装置を搭載して非常用電源としての活用を図っていることから災害対策としても有効であるため、今後も積極的な導入を図ってまいります。
6	24	24ページに2030年度のCO2排出量を2013年度と比較し5178 t 削減するとあるが、どのような省エネ、創エネあるいは環境配慮型電力の調達等を行い5178 t を削減するのか、その内訳がどこにも記載されていない。	基準年度である平成25年度（2013年度）のCO2排出量21,616tから「省エネ対策・再エネ導入・その他対策、マネジメント体制等の推進」の実施により5,178tを削減し、令和12年度（2030年度）の排出量を16,438tにする施設分類別の目標削減率は25ページの表4-1のとおりで、31・32ページや37・38ページに記載の省エネの取組やエネルギーミックス等を考慮した電力調達を実施しながら削減してまいります。
7	24	鎌倉市が削減するCO2の目標（2013年度比40%削減）について施策が述べられているが、実現性は疑わしいと思います。	本計画案策定に先立って、モデル施設のエネルギー診断を実施しており、設備更新の時期に合わせた省エネ機器への切り替えと再生可能エネルギーや環境配慮型の電力の積極的な導入により達成可能と判断しております。
8	25	学校施設の目標削減率低いがもっとやれるのではないかな？	平成25年度（2013年度）以降、全小中学校の普通教室へ空調機器を設置したことによりエネルギー使用量が増加しているため、低くなっています。
9	25	2030年度の温室効果ガス排出量には、移転が計画される本庁舎及び今泉クリーンセンター跡地に建設が予定される生ごみ資源化施設等、2030年度までに新規に建設される施設のCO2発生量も含まれた値になっていますでしょうか。	35ページに記載のとおり、移転を計画している新庁舎については、「鎌倉市本庁舎等整備基本構想」（令和元年（2019年）7月）で「ZEB（ネット・ゼロ・エネルギービル）」化についても温暖化対策の取組の一つとして検討していきます。」としているように、新たに増える施設についてはZEBを検討し、排出量をゼロと見込んでいます。今泉クリーンセンター跡地に建設が予定される生ごみ資源化施設については、現在の施設と同程度の排出量を見込んでいます。
10	25	下水道施設は最大の温室効果ガス排出量である施設ですが、2017年度から2030年度の温室効果ガスの削減量が2%ほどしかありません。更なる効率化が必要だと思います。	平成27年度（2015年度）から平成29年度（2017年度）にかけて、一部の機器を高効率型のものに更新を行ったことから、令和12年度（2030年度）までの間に省エネ対策のための大規模改修を見込んでおらず、小規模な更新となるため2%の削減量としています。

No	ページ	意見の内容	市の考え方 (網掛けしている部分は計画に反映します)
11	25	表4-1 (P25) 及びモデル施設のCO2削減量試算 (P37、38) における2030年度の施策実施後の温室効果ガス排出量とエネルギーミックス等考慮後の温室効果ガス排出量の変動割合が施設ごとに異なっています。(例えば、表4-1の②文化施設は約50%減であるが、⑤学校施設は15%増となっている。) 数字の信憑性に係わるので、何らかの説明が必要と考えます。特に、⑤学校施設の温室効果ガス排出量が増加する理由は?	25ページの表4-1(C)欄は平成25年度(2017年度)の各施設が契約している電力会社の基礎排出係数に設備を省エネタイプに更新するなどの改善をした場合の電力使用量を乗じて算出したものであり、(D)欄は、令和12年(2030年)の国のエネルギーミックスによる基礎排出係数に同様に電力使用量を乗じて算出したものです。 国全体として温室効果ガス排出量の削減が進むため、基礎排出係数は令和12年(2030年)に向かって下がっていきませんが、学校施設については電力調達に係る入札の結果、平成25年度(2017年度)時点で、令和12年(2030年)の国の基礎排出係数よりも低い電力事業者と契約していたことから、結果としてこの計画は学校施設の(D)欄の数値が(C)欄よりも高くなっています。 削減目標の算定方法が分かるよう注釈を追記します。
12	26	一般廃棄物処理施設の2024年度末焼却停止としているが、移転後施設の排出どうなるか?	焼却停止後も廃棄物処理施設として活用するため、本計画では約4割の排出量が残ることを見込んでいます。
13	26 27	最大の排出部門の「下水処理施設」の削減手段が具体化されていないからです。この部門の数多くのポンプの電気需要を蓄電池付の太陽光発電で賄うという大胆な発想がないからです。また、下水処理場の建物の屋上や土地で太陽光発電をしたら如何ですか。でなければ、市長がミスジャッジした発電機付の焼却場を敷地内に建設したら良いと思う。周囲の町内会等の反対と可燃ごみの減少を理由に焼却場の建設を断念したが、逗子、葉山のごみまで焼却し事業系ごみまで含めれば、充分効率の良い焼却場が建設できると思います。そして、その電気を下水処理場に充当すれば良い。ハイブリッドです。	太陽光発電設備の設置は現況では決定していないため記載していませんが、今後の検討課題としています。 新焼却施設の建設については、様々な資源化技術が進展している中で環境面、費用面、安定性の観点で評価した結果、本市としては建設せずに徹底した資源化を進めることとして平成31年(2019年)3月に将来のごみ処理体制についての方針を公表したところです。今後、方針の実現に向けて努力してまいります。
14	27	一般廃棄物処理施設も太陽光発電を導入すれば良い。	31ページに記載のとおり具体施策として検討してまいります。
15	27	下水道施設の更新や統合で削減見込んでいるが、削減量大きいので内容記述ほしい。	下水道施設は、鎌倉市社会基盤マネジメント計画に基づき、予防保全型管理により処理場の修繕、長寿命化、更新等の対処を適正に実施し、省エネ型設備に更新していきます。 また、現在、2つある処理区の再編による処理場の一元化に向けて検討してまいります。
16	27	「近年は排出量がほぼ横ばい」が、カーボン・マネジメント推進体制の再構築で排出量が削減できる理由が不明。	鎌倉市役所エコアクション21によるこれまでの体制を見直し、省エネ施策により注力する体制に再構築することで、目標の実現を目指して取り組んでまいります。また、設備更新の時期に合わせた省エネ機器への切り替えと再生可能エネルギーや環境配慮型の電力の積極的な導入により目標達成は可能と判断しております。
17	28	学校や福祉・文化施設も、屋上等に災害時の避難場所を兼ねて太陽光パネルを並べたら如何ですか。パネルはリースですれば一時的な資金は大幅削減出来ます。検討して下さい。	太陽光発電設備等の再生可能エネルギー設備について、既存建物への設置にあたっては耐震性や防水性を考慮しつつ、新たな施設への設置にあたっては積極的に導入を図ります。
18	28	照明器具のLED化は当然です。早く実現するためにリースの活用を提案します。	照明器具のLED化については、リースや交換修繕など様々な方法により導入を進めます。
19	28	技術進歩やデジタル化の進歩早いので、外部の有識者や企業との連携したほうがよい。	本計画の推進にあたっては、外部の有識者として環境審議会の委員や環境監査員と積極的な連携を図ります。
20	28	空調機器の設備更新及び運用改善において、改修・更新にあわせてEHPやGHPの導入を図るとのことだが、2030年までの各年度において「どの施設に何を」の具体性が見えない。また、それらにかかるコストの試算がないが十分な検討がなされたのか。	空調機器の改修・更新の年度は機器の状況等を見ながら決定してまいります。コストの試算は省エネルギー診断の中で行いました。

No	ページ	意見の内容	市の考え方 (網掛けしている部分は計画に反映します)
21	28	パッシブ手法の強化を検討すること、施設の改修・長寿命化を念頭に置いていると考えるが、関連する計画である公共施設再編計画上の位置付けがないとまさに「検討」で終わることになる。どのような考え方で施策として実施していくのか。	公共施設再編計画は、公共施設全般に対する集約、複合化、廃止等の考えをまとめた計画であり、具体的な長寿命化や改修の方法等に対しては関連する個別計画等に委ねるものになっています。そのため、公共施設再編計画に扱っていない施設も含めて、改修や長寿命化等を行い利用を続けようとする施設については、本計画の28ページに掲げたパッシブ手法の強化や設備更新、運用改善等の施策を実施していくものと考えています。
22	28	重点施策にもありますが、費用対効果が高い照明のLED化は積極的に進めていただきたいと思います。	照明のLED化を積極的に進めてまいります。
23	31 32	大規模修繕や新設移転などの大きなマイルストーンとロードマップ合わせるべき。	本市施設の大規模修繕や新設移転は他の計画で決定されていくためこの計画に組み込めませんが、他の計画と整合性を図ってまいります。
24	31 32	施設や機器を横断した修繕事業のロードマップ考えてたほうがよい。	本計画の実施にあたっては、それぞれの施設や機器の稼働状況や特性等に合わせて効率的な修繕事業を行ってまいります。
25	32	行政施設の「鎌倉市役所」、その他行政施設の「各行政センター」等に、省エネ対策等を行う必然性が見えない。いずれも、今後整理されていく施設になぜ対策を打つのか不明。本庁舎並びに跡地利用については、当初から省エネ・再エネ対策を行い、2030年の削減寄与で整理すればいいのではないか。	本庁舎については、設備機器の更新に合わせて順次省エネ機器を導入していきませんが、移転を見据えた中で必要な機器更新を判断していきます。また、行政センターについては、各支所の窓口業務は縮小しますが、行政センターは存続するため、省エネ対策等を図ってまいります。
26	32	各施設分類において先行的な取組みを短期でしていくことが示されているが、5年間の計画も漫然たるスケジュールでリアリティがない。随時とはどのような取組みなのか、説明を要する。	本計画のロードマップについては、個々の施設ではなく施設分類ごとに取り組を示しているため、具体的な年度については示していません。施設の状況や年度ごとの予算等を見ながら、毎年度の推進体制のPDCAの中で取組を明確にしてまいります。
27	33 ～ 35	具体的な取組みには既に実施していることも多いはず。現状をベースに取組効果と取組期間との関係を明らかにし、データを積み上げる必要がある。精神論でエビデンスは得られない。	御意見のとおり、省エネルギー診断や直近の修繕工事等のデータを活用し効果的な取組を推進してまいります。
28	35	新市役所移転をゼロエミッションで考えるならはっきり書いたほうがよい。	35ページ「(2-5) その他の取組」については、「鎌倉市本庁舎等整備基本構想(令和元年(2019年)7月)」からの抜粋であり、この基本構想と整合性を図った記載をしています。
29	35	「SDGs 未来都市」である鎌倉市として、移転により新設する本庁舎は必ずZEBで計画されるべきと考えます。	
30	37 38	37・38ページに335.9 t 分の具体的な省エネ項目と削減量が示されているが、5178 t の1割にも満たない。また、本表には、排出係数の低い環境配慮型電力の調達を含めているが、これは省エネ項目の欄に記し、どの施設で想定しているかがわかる方がよい。	37・38ページの表5-1では、本計画の対象施設となっている約200施設のうちの5施設を代表として取り上げ、対策と削減量を試算しており、延べ床面積にすると約435千㎡のうちの52千㎡で、約12%であるため、これらの対策を全体に応用していくことで、目標を達成できると考えています。
31	37 38	37・38ページの具体的省エネ項目と削減が全体の10%なので20～30%の具体策ほしい。	37・38ページの表5-1に基礎排出係数を追加記載することで、電力調達による削減効果を明確にします。

No	ページ	意見の内容	市の考え方 (網掛けしている部分は計画に反映します)
32	37 38	同一の省エネ項目でも投資回収年数が異なるのは如何なる理由によるのか、説明が必要。また、年数が長い程、本計画期間に対する寄与度が低いと言える。施設寿命に対し、年数の長い省エネ項目は現実的なものか、説明を要する。	投資回収年数は、38ページ※1に記載のとおり、「省エネ項目」の対策実施に要する投資額を対策実施により削減できる費用（エネルギー使用料金の年額）で除して算出した試算値です。 同じ省エネ項目でも、導入する機器の性能や台数等による投資額の違いや、エネルギー使用時間、エネルギー消費量が異なるため、施設により差異が生じます。 なお、投資回収年数が長いものは、設備更新に伴う投資額が大きいのものとなりますが、まだ使える機器を経費をかけて省エネタイプに切り替えるものではなく、経年劣化による交換の時期に合わせて省エネ機器に切り替えるものであり、その旨を注記します。
33	37 38	「照明のLED化」投資回収の試算に関しまして、鎌倉市役所(現行庁舎)、御成小学校が各々10.3年、10.4年と一般的なケースより長めになっている様です	「照明のLED化」に係る投資回収年数は、それぞれの施設での点灯時間に応じて試算しています。
34	37 38	具体的な省エネ項目 37、38ページにあるが、もっと早急に増やしていく必要がある。	省エネ項目について、37、38ページに記載しているのは代表的な5施設についてのもので、他の施設へも同様の対策を並行して実施してまいります。
35	39	カーボン・マネジメント推進体制は、庁内全体で取組まねば達成できないと考える。組織横通しの体制構築が求められるのではないかとすれば、副市長がヘッドとなる積極性があってもいいのではないかと。	(仮称)鎌倉市地球温暖化対策推進委員会の委員長について、「委員長(環境部長)」を「委員長(副市長)」に変更します。
36	39	39ページの図のPDCAサイクルからは、外部委託の環境管理責任者が「環境監査」を行うと読めるが、これは「環境管理総括者(市長)」が行うべきと考える。	環境監査は第三者が中立的な立場で行うべきであり、組織内の人間が行うものではないので、環境監査は外部の監査員が行う記載に変更します。
37	39	市長の直下に(仮称)鎌倉市地球温暖化対策推進委員会が設置される体制は良いと思います。当該委員会が相応の権限を持ち活動され、本実行計画を確実に遂行されることを期待します。	(仮称)鎌倉市地球温暖化対策推進委員会は、副市長を委員長として、各部の部長等により構成する委員会です。本計画の目標達成に向け、施設の状況や年度ごとの予算等を見ながら、毎年度の取組や進捗状況についてPDCAを運用し、継続的かつ効果的な温室効果ガスの削減を目指します。
38	49	「施設分類別排出量の構成とエネルギー使用量」には2013年度～2017年度の各年度のCO2排出量とエネルギー使用量がありますが、2030年度のCO2排出量とエネルギー使用量(目標値)が追加されると実行計画としてより良いものになると考えます。	41ページ以降は資料集として実績値を記載しているものです。 現時点で施設ごとのエネルギー別使用量を推測することは難しく、令和12年度(2030年度)の温室効果ガス排出量の目標値は25ページに記載し、目標を実現するためのモデル施設の省エネ項目と温室効果ガス削減量は37・38ページに記載しています。モデル施設の取組を他の施設でも実施することで全体として目標を達成する計画としています。全体の流れとしては、エネルギーの電化と電力の脱炭素化に向かいます。
39	全般	実行計画は読み物ではないので、コラムは不要と思われる。	御意見として承ります。
40	全般	国連などの国際機関が、ホットハウスアース理論などから、2030年までに温暖化ガス排出を0にしないと、いつ後戻りのできない灼熱地球になるか分からないと言っているが、多くの鎌倉市民は、そのことを知らないと思われる。その意味で、気候非常宣言を出したことは、とても意義があったと思う。また、この計画をたてたことも、SDGs未来都市としては、誇れることだと思う。ただ、できれば2030年が一つの区切りだと考えられるので、前倒しで計画が進むことを大いに大いに希望する。	本計画の目標値である「市が実施する事務事業におけるエネルギー起源CO2排出量の40.2%削減」に留まらず、市域全体におけるCO2削減についても積極的に取組を進めてまいります。また、市民の皆様にも気候非常事態宣言の趣旨や市の取組を広く周知してまいります。

No	ページ	意見の内容	市の考え方 (網掛けしている部分は計画に反映します)
41	全般	<p>取り組む実行計画の実施に際して、所要費用・投資額・予算計画など概算での費用の記載がないので実現性が担保されていない。 (取り組む実行計画の実施に際して、所要費用・投資額・予算計画など概算での費用についても記載する)</p>	<p>37・38ページの表5-1に削減量1t当たりの費用の項目を追加記載します。</p>
42	全般	<p>取り組む実行計画の実施した結果について、実施効果、CO2排出削減量などの記載がないので実効性が確保されていない。 (取り組む実行計画の実施した結果について、実施効果、CO2排出削減量など概算での実施効果の予測値についても記載する)</p>	<p>本計画の目標達成に向けた取組については、施設の状況や毎年度の推進体制のPDCAの中で明確にしています。また38ページの※3に「対策実施率を50%として」とあるように費用等を考慮して状況を見ながら対策の優先順位を決定し、実現性を担保していきます。</p>
43	その他	<p>実行計画全体にわたってのことだが、省エネだけでなく、創エネや都市の緑化、地球温暖化への「適応」(洪水対策等)等にどのように取り組むのかも示されてしかるべきであると考え。</p>	<p>本計画は鎌倉市が実施している事務・事業に関する計画であるため、御意見は令和2年度(2020年度)に改定予定の鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画(市域全体にかかる計画)の参考といたします。</p>
44	その他	<p>気候変動に関して、危機感のなさや全てが自分たちの生活につながっているということを多くの市民に知ってもらうためにも、広報活動のさらなる充実を望む。市民一人ひとりが、自分から行動を起こすことの大切さを理解してもらうために、広報に、IPCCのこととか、国連のメッセージとか載せてもいいのではないかなと思う。実際、残り10年しかないのに、行動と変革を訴える国連のことや、think globally act locallyなどを、そもそも知らないということが、大きなリスクに直結してくると思う。また、SDGs推進隊ができたことももっともっと宣伝してほしい。あなたの行動力で一緒に鎌倉から世界を変えませんか?と。多くの鎌倉の若い力が、気候変動問題に果敢に取り組み世界を変える力になることを期待している。</p>	<p>広報かまくらや市ホームページなど様々な媒体を通じて気候危機の現状や気候非常事態宣言の趣旨、市の取組等を広く周知してまいります。 SDGs推進隊は、将来の本市のまちづくりを担う市内の小・中学生を対象に、現在、教育委員会と連携して募集を行っているところです。多くの小・中学生に御参加いただけるよう広く周知を図ってまいります。SDGs推進隊の結成後には、SDGsについて学び、行動し、情報発信等を行うための機会を創出するため、夏休みや冬休みなどの機会を活用して、講演会や勉強会の開催、メンバー同士の情報共有などの取組を予定しております。</p>
45	その他	<p>「気候変動・地球温暖化」についての市民への啓発活動 ・例えば学習センター等での映画の上映会。「不都合な真実」「気候戦士」「チェイシング・コラール」など。他にもあると思います。 ・学習センター等での研修会。SDGs未来塾なども開催されており良いと思いますが、参加していて感じたことは、年齢層が高いこと。20、30代が少ない。10代はポツポツみかけたが、もっと学校への啓発(特に中学・高校)も行うべき。教員がどれだけ熱心かにより生徒への声かけが違って来るので、教員研修をもっと充実させる。</p>	<p>・広報かまくらや市のホームページ等の媒体により気候変動や地球温暖化について周知するとともに、小中学生向けの講演会や観察会も引き続き実施し、啓発に努めてまいります。 ・SDGs未来塾については、令和元年度(2019年度)については、NPOが主催する事業に対して市が後援していましたが、令和2年度(2020年度)につきましては、主催するNPOとの協働事業として実施する予定です。事業の実施にあたりましては、幅広い世代の多くの皆様方にご参加いただけるように努めてまいります。 ・鎌倉市立小中学校の教諭を対象に、SDGsの理解を深め、授業に生かすことができるように研修会の実施やSDGsについて情報提供を行っています。</p>
46	その他	<p>鎌倉市独自の環境教育を特徴づける。 ・教育は大切なので、予算をもっと充て、教員研修を行う。児童生徒向け環境プログラムを推進し、地球温暖化について広く学ぶ機会を作る。このくらいしないと、教員はなかなか動かない。教員が学べば多くの子どもに広がる、その保護者も啓発される。行動できる子が育てば、未来を変えられる。教育は大切で大きな可能性があるため、重視してほしい。</p>	<p>・鎌倉市立小中学校の新採用教諭に向けて、SDGsの理解を深め、授業に生かすことができるように研修を行っています。また、学校の要望に応じて講師を招きSDGsについて研修会を行いました。「かまくら教育」では、SDGsについて情報提供を行っています。</p>

No	ページ	意見の内容	市の考え方 (網掛けしている部分は計画に反映します)
47	その他	<p>プラごみ有料化</p> <p>プラスチックは製造から廃棄処理までに、大量の二酸化炭素を放出する。その事実を認識せず、ただ便利だからと、私たちはプラスチックに依存している。もうこれまでの常識を変えていかなければならないところまできている。お金がかかることに市民の反対の声があるのは当然だが、お金と地球の未来とどちらが大切かと問われれば、未来がなくてはお金があっても仕方がない。これくらいしないと意識しないのでは。</p>	<p>本市では、ごみの減量を目的として、平成27年度（2015年度）から家庭系ごみの一部（燃やすごみと燃えないごみ）の有料化を実施しております。</p> <p>プラスチックごみの有料化は、プラスチックごみの発生抑制、減量に一定の効果があるとは考えますが、まずは発生抑制のための取組としてマイボトル、マイバッグの普及を事業者と連携して進めてまいります。また、国が進めているバイオマスプラスチックについても市として導入を進め、プラスチックごみの排出抑制に努めてまいります。</p>
48	その他	<p>学校給食のストロー廃止</p> <p>使わなくていいものはやめてほしいです。一校で一日約600本、たかがストローでも散りも積もれば山となります。都内でなしになっているところがあるのに、なぜ鎌倉市ではできないのですか？子どもたちも疑問を抱いています。</p>	<p>多様な意見や考え方がある中でリサイクルを推進しつつ、今後のあり方について、先進事例を参考に研究してまいります。</p>
49	その他	<p>エコカーの補助金制度</p> <p>まだあまり普及されていませんが、CO2排出ゼロの水素カーの普及に努めてほしいです。多額なお金が必要で難があるのは承知ですが、水素ステーションも設立。</p>	<p>CO2排出ゼロの施策には様々なものがありますので、今後検討してまいります。水素ステーションについては御意見として承ります。</p>
50	その他	<p>再生可能エネルギー推進</p> <p>「Re100」が謳われているにはよいが、具体的に市民はどうしたら良いか、鎌倉市の企業はどのように取り組むのか、方針があまり見えない。例えば市民では、ほとんどが無知なので、家庭の電力を再エネに変えようなどと言う人はほとんどいないと思う。自分自身は変えるつもりだが、詳しく分かっていないので、これから自分で調べなくてはならない。市として、市民や企業への再エネへの取り組みをどのように啓発行くのかを、具体的に示してほしいです。また、全ての公立学校には、太陽光パネルがありそれを利用しているのか、などの情報も知りたいです。</p>	<p>本計画は鎌倉市が実施している事務・事業に関する計画であるため、御意見は令和2年度（2020年度）に改定予定の鎌倉市地球温暖化対策地域実行計画（市域全体にかかる計画）の参考といたします。</p> <p>市施設における再生可能エネルギー等（太陽光発電）の導入施設の実績については、毎年度「かまくら環境白書」の中で公表しています。</p>